



2022年8月12日

各位

会社名 株式会社 和心
 代表者名 代表取締役 森 智宏
 (コード番号：9271 東証グロース)
 問合せ先 経理部長 山邊 伸顕
 (TEL. 050-5243-3871)

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年2月14日付にて開示いたしました「2021年12月期決算短信（連結）」でお知らせしたとおり、2021年12月期において債務超過となり、2022年3月31日に「債務超過解消に向けた取り組みについて」を開示しております。

つきましては、2022年12月期第2四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業の概況等について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられる一方、物価高騰による個人消費の減退や景況感の悪化、ロシア・ウクライナ情勢長期化など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況となっております。また、2022年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比427.1%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では96.9%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復していません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ店舗数が減少しましたが、催事等を強化し、来店客数が前年同期と比較して増加したため増収となりました。当第2四半期連結累計期間においては退店が6店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は合計32店舗(前連結会計年度末比13店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は482,209千円(前年同期比15.3%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高441,425千円(前年同期比14.7%増)、営業損失141,351千円(前年同期は277,539千円の損失)、経常損失は143,567千円(前年同期は281,965千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は96,593千円(前年同期は283,750千円の損失)となりました。

セグメント毎の売上及び営業損失につきましては以下のとおりです。

	2022年12月期第2四半期実績		2021年12月期第2四半期実績	
	売上	営業利益又は損失	売上	営業損失
モノ事業(千円)	335,685	12,434	339,362	△84,259
コト事業(千円)	82,843	△17,574	43,557	△45,013
その他事業(千円)	22,896	8,774	1,839	△13,417

連結財政状態につきましては以下のとおりです。

	2022年12月期第2四半期末実績	2021年12月期末実績
総資産(千円)	530,939	566,851
純資産(千円)	△501,835	△433,387
自己資本比率(%)	△102.1	△83.4

2. 取組の進捗状況

(1) モノ事業

- ・モノ事業においては、赤字店舗の閉鎖と催事の強化を進め、既存の在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、集客を強化することにより増収となりました。当第2四半期末における店舗数は25店舗（前連結会計年度末比8店舗減）、催事の実施は10件となりました。来店客数は前年同期比124%と戻ってきておりますが、更に催事の強化を進め、既存の優良店舗で在庫をメインに営業を進めてまいります。
- ・OEM部門は、WEB広告の強化やリピートキャンペーンを実施したために新規成約が増加し、当第2四半期累計期間の売上高は82,664千円（前年同期比11.5%増）となりました。2022年12月期第3四半期以降も引き続き人員を増強し、前期以上の受注獲得に努力してまいります。

(2) コト事業

- ・コト事業においては、退店を行った結果、当第2四半期累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は7店舗（前連結会計年度末比5店舗減）となりました。レンタルサイトの見直し、SNS、インフルエンサーを活用した広告で集客力のアップを目指します。今後も固定費のかからない契約形態に絞り出店を検討してまいります。

(3) その他事業

- ・その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っており、新規物件もオープンしております。
また、食肉卸事業については3月よりECサイトでの販売を開始しております。まだ知名度も低く売上自体は少ないですが、補助金を活用して販売を強化してまいります。他にもグランピングのバーベキュー用食肉の卸売を開始する予定です。

(4) 事業のIT化

- ・SNSの分野において深い知見を有する社外取締役を迎え、ネット通販、レンタルサイトの広告強化（SNSの活用、インフルエンサーの活用など）を行いました。
- ・モノ事業におけるネット通販は、広告を強化しましたが、当第2四半期累計期間の売上高は31,094千円（前年同期比24.7%減）となりました。外部コンサルタントの活用により、eコマースプラットフォームの見直しを行い、ECサイトにおける販売を強化してリアル店舗以外の収益機会も推進してまいります。
- ・コト事業では宅配着物レンタルの需要が伸びております。2022年12月期は人員を増強し、ECサイトへの集客と予約獲得に努めてまいります。

(5) 販売費及び一般管理費の削減

当社では、赤字店舗の閉鎖、家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小、倉庫移転などを行ってまいりました。この施策により、給与手当を前年同期比10.5%減、地代家賃を前年同期比29.5%減、販売費及び一般管理費を前年同期比15.3%減、それぞれ削減しております。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

(6) 資本政策等

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年6月30日まで新株予約権の行使により、150,802千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティブ・ファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

抜本的な経営改善策を実行し、営業利益等の確保のみならず、上記の施策と併せて早急に増資体制の拡充を図り、早期の債務超過の解消を目指してまいります。

以上